評価調査結果要約表

１．案件の概要		
国名：フィリピン		案件名：建設生産性向上計画
分野：人的資源		援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：社会開発協力部		協力金額：
協力期間	1993年4月～98年3月 (F/U):1998年4月～99年3月	先方関係機関：貿易産業省建設人材養成基金（CMDF） 日本側協力機関：建設省（現国土交通省）、(財)建設業振興基金、(社）建築業協会
他の関連協力：1983年・1988年の無償資金協力		

１－１ 協力の背景

1990年代のフィリピンでは建設需要が年々増大していたが、工事に携わる現場の人材の多くが十分な施工管理技術をもっておらず、品質・工期・安全性を含む施工の生産性が向上しないという問題が指摘されるようになった。このような状況の下フィリピン政府は、本建設施工をより効率的にするために、建設関連の人材育成と資格制度を設立・実施することを目的として、プロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。同要請に基づき93年から5年間の協力が行われ、終了時評価調査時点においてプロジェクトの目標はほぼ達成されていたが、技術者の資格制度の確立については、当初の協力期間内に終了することが困難であると判断されたため、この分野を対象として1年間のフォローアップ協力が実施された。本評価はフォローアップ期間を対象としたものである。

１－２ 協力内容

フィリピンにおいて唯一の建設関係訓練機関である建設人材養成基金（CMDF）を通じて、同国における建設施工をより効果的にするために、施工実施基準（Work Performance Standards）の開発・普及と、施工管理者・施工技術者を対象とした訓練・資格制度（技術認定検定制度）の導入に対して技術協力を行う。

（１）上位目標

生産性の改善によりフィリピンの建設業が国際的な競争力をもつようになる。

（２）プロジェクト目標

建設技術者、監督者、プロジェクト・マネージャー（管理者）を対象とした施工実施基準システムを開発し、同システムの普及を促進する。

（３）成果

1）施工実施基準を作成・普及する。
2）上記の3つの技術者に対する研修を開発・実施し、改善された施工実施基準に関する必要な知識・関連技術・心がまえについて研修する。
3）上記の3つの技術者に対する資格制度を開発・実施する。
4）建設業界で総合的品質管理（TQM）活動を促進する。
5）プロジェクト終了までにCMDFの活動の改善システムとその基準を確立する。

（４）投入

日本側：
長期専門家派遣 14名 機材供与 3.50億円
短期専門家派遣 41名
研修員受入 22名
相手国側：
カウンターパート配置
ローカルコスト負担 1.29億円

２．評価調査団の概要		
調査者	Mr.Nick Baoy JICAフィリピン事務所 Mr.Victor Lorenzo Shinfield Consultancy Phil.，Inc.	
調査期間	2002年12月13日～03年3月12日	評価種類：在外事後評価

３－１ 評価結果の要約

（１）インパクト

フィリピンの建設企業の国内における競争力は、プロジェクト終了時から大きな変化はない。フィリピン海外建設審査会のデータによると、フィリピン国内の建設業者の、国内の全ODA関連工事に対する受注金額割合は、97年は44%、99年は42%となっており、1件当たりの金額がアジア経済危機の影響で下がったこともあり、その推移は横ばいである。他方、海外市場でのフィリピン建設企業の競争力は若干低下している。98年に海外建設審査会に登録している建設企業は、過去最高の9,170億米ドルの外貨収入を得たが、01年には2,820億米ドルに減少した。フィリピン建設産業庁と海外建設審査会では、国内の建設会社の国際競争力は依然弱いと分析しており、その理由として中小規模の企業が多く、国際プロジェクトの応札条件に適合する建設会社が少ないことを挙げている。

その他のインパクトとして、技術教育開発局がCMDFの建設業界における人材育成の功績を認め、カビテ州のCMDF訓練センターを「技術査定センター」として認可したことが挙げられる。労働雇用省労働環境局も建設安全関係の職員を対象とした訓練機関としてCMDFを公認し、フィリピンの関係省庁でもCMDFの業績を評価する動きが出てきている。

（２）自立発展性

00年9月にCMDFとフィリピン建設産業庁は、建設会社がフィリピン建設産業庁から建設業ライセンスを取得する際に課す技術証明条件にCOMTCP(資格制度：建設工事における管理者のレベルと技術総括のレベルにある技術者について、その技術を教

育・評価し、資格を与えるためのプログラム)を含めることで合意した。これによってCMDFはフィリピン建設産業庁公認の訓練機関として位置づけられ、COMTCPが対象としていた分野では、プロジェクトによって開発された3分野のほかに、21分野を追加することが決定された。
CMDFは、継続して施工実施基準の普及を促進している。訓練に関しては、以前はカビテ州（マニラから約40㎞）とマニラ近郊からの参加者に制限されていたが、近年においては大学や他機関の訓練センターと提携して訓練コースの実施地区を拡大し、現在ではビサヤやミンダナオでも訓練を開始している。しかし、アジア経済危機の影響を受けた建設業界は長期的に低迷しており、全体的に訓練の実施数は減少傾向にある。
建設工事における管理者、技術総括へのサービス向上を目的として、CMDFは99年に組織改編を実施した。しかし政府の人員削減政策のため新規雇用が制限され、現在40のポストが空席となっており、職員数も99年の52人から44人に減少している。CMDFの民営化が上院で検討されており、CMDFが存続するかどうかは不透明である。
ほとんどの供与機材の状況・活用度共に良好である。CMDFの予算は、政府からの予算と訓練やセミナーなどの自己収入で構成されている。政府からの予算はこれまでのところ安定しているが、自己収入額が99年と02年を比較すると半減している。また、機材のメンテナンスに割り当てられる予算は減少傾向にある。

３－２ 効果発現に貢献した要因
（１）計画内容に関すること
該当なし
（２）実施プロセスに関すること
該当なし

３－３ 問題点及び問題を惹起した要因
（１）計画内容に関すること
該当なし
（２）実施プロセスに関すること
アジア経済危機によってフィリピンの建設業界が打撃を受けたことがCMDFの研修数の減少に表れている。建設業界の不振によってCMDFの研修参加者が技術を活用できる機会が限られているため、プロジェクトのインパクトも限定的なものとなっていると考えられる。また、フィリピンの公共工事の入札は、過去の受注実績によって政府発注工事での契約可能範囲が定められており、大規模業者に有利な仕組みになっている。これが、中小規模の建設業者の育成を阻害している。国際プロジェクトにおいても、過去の工事金額の実績などを入札条件として課すため、参加できる中小規模の建設業者数は限定されている。

３－４ 結論
技術教育開発局などのフィリピンの建設関係省庁がCMDFの業績を評価するなどのインパクトはみられるが、フィリピンの建設業界の国際競争力はまだ低いと結論づけられる。CMDF内には40のポジションに空席があり人員体制は脆弱である。これまでのところ財政的には安定しているが、機材の維持管理費の財源を今後どのように確保するかが課題である。また、CMDFの民営化が検討されており、今後のCMDFの位置づけは不透明である。

３－５ 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）
政府からの予算配分はこれまでのところ確保されているが、政府の財政状態を考慮するとCMDFへの予算が減少することも考えられるため、自己収入を増やす可能性を検討することが重要である。

３－６ 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）
該当なし

３－７ フォローアップ状況
該当なし